

大阪府議会「大阪維新の会」が派遣職員を激励

沿岸広域振興局土木部 大船渡土木センター

大阪府は、東日本大震災津波が発生した平成23年3月から被災地への職員派遣を積極的に行っており、本県県土整備部にも平成23年度に23名、平成24年度は20名の職員が派遣されています。

そのうち今年度は14名の方が沿岸広域振興局大船渡土木センターに配属され、主に災害復旧業務に従事しています。

大船渡土木センターでは、山口県、鹿児島県からもそれぞれ1名の派遣職員の応援を受けています。

平成24年4月12日、大阪府議会の「大阪維新の会」の24名の皆様が大船渡土木センターを訪問され、大阪府から派遣されている応援職員の皆さんを激励されました。

府議会議員の皆様は、はじめに、沿岸広域振興局の水野副局長から震災の状況とその後の県の取組みなどについて説明を受け、意見交換を行った後、陸前高田市の瓦礫集積場、大船渡市の太平洋セメント株式会社大船渡工場、大船渡ゆめ商店街仮設店舗を視察されました。

意見交換では、県の支援内容、国の出先機関の活動状況、県と市町村との連携などについて質問が出されました。



派遣職員への激励状況

- ・ 土木センターの派遣職員を直接激励
- ・ 執務室の職場環境等を視察

震災復旧・復興事業の説明

- ・ 3.11 震災時の状況説明
- ・ 県及び市町村の復興事業への取組について説明

